## 様式第１号（第６条、第７条、第９条関係）

　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉補助事業実施計画（変更計画）書

１　申請者（事業承継を行う承継者）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（屋号） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 年齢 | ※第６条第１項の規定による対象事業認定申請書等の提出を行う日の満年齢を記載すること。 |
| 住所 | 〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　（　　　） |
| 業種 |  | 創業年月 | 　　年　　月 |
| 資本金・出資金（千円） |  |
| 従業員数（代表者を除く） | 人 | （正規 | 人 | 非正規 | 人 | ） |

２　誓約事項

申請に当たっては、申請者及び事業計画が以下の事項について相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 誓約 | 項目 |
|  | 計画書等の記載内容が事実であること。 |
|  | 計画書等の記載内容が、別紙に規定する本補助金に係る要件等を区分ごとに全て満たすこと。 |
|  | 第６条第１項の規定による対象事業認定申請書等及び第７条第３項の規定による交付申請書等の提出を行った日から起算して過去２年間の事業活動に関し、故意又は重大な過失による法令違反をしていると認められる者(法人にあっては、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)第８条第８項の規定による関係会社及びこれらの法人の代表権を有する役員を、組合等にあってはそれを構成する事業者の役員を含む。）でないこと。 |
|  | 風俗営業等の規制及び業務の適正化に関する法律（昭和23年法律第122号）第２条に規定する風俗営業、性風俗関連特殊営業又は接客業務受託営業を営む又は営もうとする者でないこと。 |
|  | 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号。以下「暴対法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団員（暴対法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）でないこと。 |
|  | 暴力団若しくは暴力団員の利益につながる活動を行い、又は暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。 |

（注）誓約する場合は、各項目の誓約欄に〇を記載してください。

３　被承継者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（屋号） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 年齢 | ※第６条第１項の規定による対象事業認定申請書等の提出を行う日の満年齢を記載すること。 |
| 住所 | 〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　（　　　） |
| 業種 |  | 創業年月 | 　　年　　月 |
| 資本金・出資金（千円） |  |
| 従業員数（代表者を除く） | 人 | （正規 | 人 | 非正規 | 人 | ） |
| 本申請書内容について被承継者の承諾の有無 | 　　　　　有　・　無 |

４　事業計画の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 計画の名称 |  |
| 認定期間 | 　　年　月　日　～　年　月　　日 |
| 補助対象期間（最長12月） | [開始予定日]　　　　　　　　　　[終了予定日（支払も含む）]　　　　年　　月　　日　　～　　　　　年　　月　　日　 |
| ※交付決定日が開始予定日より遅くなった場合は、開始日は交付決定日となる。※原則として、交付決定日以前に着手した経費、終了予定日以降に実施、支払いをした経費は補助対象とならない。※知事が別に認める場合に限り、知事が別に定めた日から12月以内とする。 |
| 事業承継区分 | □親族内承継　□従業員承継　□第三者承継　□その他（　　　　） |
| 事業承継の概要 | 〇事業承継に至る経緯〇事業承継の概要〇事業承継のスケジュール及び承継する日（被承継者の閉業、承継先の開業、事業譲渡の場合は譲渡日などを詳しく記載すること。） |
| 事業計画内容 | ※本事業で行う事業承継に関連した事業の概要を記載すること。※本事業の経費（補助金）使途の詳細を記載すること。 |
| 事業実施後の取組 | 〇事業承継後経営目標・売上などの予定及び計画等 |
| 当該事業に係る他の補助金の活用 | 有　・　無　　補助金名等：　事業内容：　補助金所管団体・問合せ先： |
| 過去３年間の県・国等の補助金等活用（申請予定のものも含む） | 補助金等の名称 | 活用年度 | 補助額（円） |
|  |  |  |
|  |  |  |

５　事業計画策定支援にあたった認定経営革新等支援機関（強化法第32条第２項）の証明

　　申請者に対し、本事業計画が妥当なものと認め、継続して支援を行っていることを証明します。

所在地

名称　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（支援機関ID　　　　　　　　　　　　）

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　（担当者名　　　　　　、連絡先　　　　　　　）

(注)　 証明のあった認定経営革新等支援機関に申請の内容を問い合わせて確認する場合がある。

（添付書類）

１　被承継者の定款及び事業概要の分かるもの（定款については個人事業主の場合は不要。）

２　承継者の定款及び事業概要の分かるもの（定款については個人事業主の場合は不要。なお承継者が事業者でない場合は、定款及び事業概要のいずれも不要。）

３　承継者の第６条第１項の規定による対象事業認定申請書等の提出を行う日の満年齢、県内に住所を有する者又は県内への住所の移転を予定している者であることが分かるもの

４　被承継者の直近２期分の決算書（個人事業主の場合は確定申告書類の写しでも可。）

５　承継者の直近２期分の決算書（個人事業主の場合は確定申告書類の写しでも可。承継者が事業者でない場合は不要。）

６　事業計画についての参考資料類

７　鳥取県が課税する全ての県税（個人県民税及び地方消費税を除く。）に未納がないことが確認できる書類（納税証明書等。鳥取県から課税されない者の場合は不要。）

※　第９条の規定による変更申請の場合は、変更点を明確に記載すること

※　事業計画の概要の各項目を別に作成して添付することも可能。

※　第７条の規定による補助金の交付申請、第９条の規定による変更申請において、第６条の規定による補助事業実施計画書等の提出時から変更がない場合は、当該添付書類の提出は不要とする。

## 様式第２号（第６条、第７条、第９条関係）

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉補助事業（変更）収支予算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額（補助事業に要する経費） | 備考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  | 資金の調達先： |
| 本補助金 |  | 補助金上限額に注意（千円未満切捨） |
| 他の補助金等（交付者：　　　　　　） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合計 |  | 支出の部の「補助事業に要する経費」の計と一致すること。 |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分(別紙「３ 補助対象経費」の「費目」を記載) | 経費内容(名称、単価、数量を記載) | 発注先（所在地） | 補助事業に要する経費（消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く） | 負担区分(補助対象経費の内訳) |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
| ○○○費 |  |  | () | () |  |  |
|  |  | () | () |
| ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| その他の経費 | ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| 計 |  |  | () | () | () | () |

※補助率1/2

※千円未満切捨

（注）１　複数年度にまたがる場合は、年度ごとの資金計画を添付すること。（様式は任意）

２　必要に応じて補助対象経費の積算根拠となる見積書の写しや製品カタログの写し等を添付すること。

３　委託費及び工事費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施するものに限ること。

４　補助対象経費について県外事業者への発注を予定している場合は、別紙様式「県外発注理由書」に必要事項を記載の上、収支予算書とあわせて提出すること。

５　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）なお各経費区分の明細は、本収支予算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

６　変更申請の場合は、括弧内に変更の金額を記入すること。

## 様式第２号（別紙様式）

県外発注理由書

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 内容・金額 | 発注先事業者名 | 発注先所在地 | 当該発注に係る県内事業者の状況 | 県内発注できない理由、県外発注でなければならない理由 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

## 様式第３号（第７条関係）

第　　　　　　　　　　　　号

　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　様

職　　氏　　名

　　年度鳥取県産業未来共創事業〈事業承継促進型〉の［　認定　・　不認定　］及び鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉の［　採択　・　不採択　］について（通知）

　　年　　月　　日付で提出のあった鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉に係る下記の事業については、計画を［　認定すること　・　認定しないこと　］とし、補助金については［　採択　・　不採択　］としますので、鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉交付要綱（令和５年７月13日付第20230086808号鳥取県商工労働部長通知）第７条第１項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

記

１　計画の名称　（　計画名　　　　　　　　　）

２　事業の認定　　認定・不認定

（事業採択の場合）

３　補助金採択額　　　　　　　　金　　　　　　　　　　　円

（（必要に応じて）内訳　　　　　　）

４　その他

※一部のみ採択する場合はその詳細及び理由等を記載すること。

※交付申請書提出期限等を記載すること。

（事業不認定又は補助金不採択の場合）

３　不認定又は不採択とする理由等

４　その他

## 様式第４号（第８条関係）

第　　　　　　　　　　　　号

　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　様

職　　氏　　名

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉交付決定通知書

　　年　　月　　日付けの申請書（以下「申請書」という。）で申請のあった鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉（以下「本補助金」という。）については、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号。以下「交付規則」という。）第６条第１項の規定に基づき、下記のとおり交付することに決定したので、交付規則第８条第１項の規定により通知します。

記

１　補助事業

　本補助金の補助事業は、「○○○○事業」とし、その内容は、・・・・・・・・・・・とする。

２ 交付決定額等

　本補助金の算定基準額及び交付決定額は、次のとおりとする。ただし、補助事業の内容が変更された場合におけるそれらの額については、別に通知するところによる。

　　(１) 算定基準額　　　　　金 円

（（必要に応じて）内訳　　　　　　　）

　　(２) 交付決定額 　金 円

（（必要に応じて）内訳　　　　　　　）

３ 経費の配分

　本補助金の補助対象経費の配分及びその配分された経費に対応する交付決定額は、・・・・・・・・・・・・・とする。ただし、補助事業の内容が変更された場合においては、別に通知するところによる。

４ 交付額の確定

　本補助金の額の確定は、補助対象経費の実績額に、鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉交付要綱（令和５年７月13日付第202300086808号鳥取県商工労働部長通知）。以下「要綱」という。）第５条第２項の規定を適用して算定した額と、前記２の(２)の交付決定額（変更された場合は、変更後の額とする。）のいずれか低い額により行う。

５ 補助規程の遵守

　本補助金の収受及び使用、補助事業の遂行等に当たっては、交付規則及び要綱の規定に従わなければならない。

## 様式第５号（第10条関係）

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉補助事業実績報告書

１　報告者（事業承継を行った承継者）の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（屋号） |  |
| 代表者職・氏名 |  |
| 年齢 | ※本実績報告書の提出を行う日の満年齢を記載すること。 |
| 住所 | 〒　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話　　（　　　） |

２　実施した事業の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 計画の名称 |   |
| 認定期間 | 　　年　月　日　～　年　月　　日 |
| 補助対象期間 | 開始　　　年　　月　　日　～　終了　　年　　月　　日（支払行為も含む） |
| 事業承継区分 | □親族内承継　□従業員承継　□第三者承継　□その他（　　　　） |
| 被承継者の概要 | 〇名称（屋号） |
| 事業実施内容 | ※本事業行った事業の概要を記載すること。※本事業の経費（補助金）の内訳を記載すること。 |
| 取組の効果・今後の取組 | 〇事業効果〇事業承継後経営目標・売上などの予定及び計画等 |

（添付書類）

１　事業承継及び実質的な代表権の移行等を行った概要が分かるもの（廃止届、開業届、事業譲渡契約書の写し等）

 ２　事業の実施において支出した根拠を示すもの（契約書の写し・領収書等）

３　事業の実施状況・成果を示すもの（効果分析資料、成果物・購入物品・導入設備の写真等）

## 様式第６号（第10条関係）

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉補助事業収支決算書

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額（補助事業に要する経費） | 備考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  | 資金の調達先： |
| 本補助金 |  | 補助金上限額に注意（千円未満切捨） |
| 他の補助金等（交付者：　　　　　　） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合計 |  | 支出の部の「補助事業に要した経費」の計と一致すること。 |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分(別紙「３ 補助対象経費」の「費目」を記載) | 経費内容(名称、単価、数量を記載) | 発注先（所在地） | 補助事業に要した経費（消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く） | 負担区分(補助対象経費の内訳) |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
| ○○○費 |  |  | () | () |  |  |
|  |  | () | () |
| ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| その他の経費 | ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| 計 |  |  | () | () | () | () |

※補助率1/2

※千円未満切捨

（注）１　委託費及び工事費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限ること。

２　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）なお各経費区分の明細は、本収支決算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

３　括弧内に交付決定時（変更承認を受けた場合は変更交付決定後）の金額を記入すること。

## 様式第７号（第11条関係）

　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

（事業者ではない個人の場合は所在地、氏名を記載すること。）

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉進捗状況報告書

　　年　　月　　日付第　　　　　　　　　　　　号による交付決定（及び 年 月 日付 第 号による変更交付決定）に係る事業について、　年　月　日現在の進捗状況を、鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉交付要綱（令和５年７月13日付第20230086808号鳥取県商工労働部長通知）第11条第１項の規定により、別紙のとおり報告します。

## 様式第７号（別紙様式１）

補助事業の進捗状況　（　　年　月　日現在）

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 | 鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉 |
| 交付決定通知年月日及び番号 | ※ 変更交付決定通知も含めること。 |
| 補助対象期間 | 開始 | 年　月　日 | 終了 | 年　月　日※最長12月 |

１　予算の執行状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 (単位：円)

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 算定基準額（補助対象経費） | 交付決定額 |
| 交付決定 | （（必要に応じて）内訳　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |
| 前年度までの実績①　　 | （（必要に応じて）内訳　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |
| 当該年度の実績②　 | （（必要に応じて）内訳　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |
| 翌年度以降の実施計画　③ | （（必要に応じて）内訳　　　　　　） | （（必要に応じて）内訳　　　　　） |

（注）上表の①、②、③の合計が交付決定欄と一致すること。

２　事業の実施状況

|  |  |
| --- | --- |
| （１）実施した内容 |  |
| （２）事業実施の成果 | ※成果は可能な限り定量的に記載してください。 |
| （３）事業実施後の改善点及び今後の予定 |  |

（注）記載項目は必要に応じて別紙とすること。

（添付書類）事業の実施状況・成果を示すもの（効果分析資料、成果物の写真等）

## 様式第７号（別紙様式２）

当該年度に係る補助事業収支決算書

※ 当該年度の収入・支出実績の明細を記載してください。

１　収入の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科目 | 金額（補助事業に要した経費） | 備考 |
| 自己資金 |  |  |
| 借　入　金 |  | 資金の調達先： |
| 本補助金 |  | 補助金上限額に注意（千円未満切捨） |
| 他の補助金等（交付者：　　　　　　） |  |  |
| そ　の　他 |  |  |
| 合計 |  | 支出の部の「補助事業に要した経費」の計と一致すること。 |

２　支出の部　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分(別紙「３ 補助対象経費」の「費目」を記載) | 経費内容(名称、単価、数量を記載) | 発注先（所在地） | 補助事業に要した経費（消費税及び地方消費税を含む） | 補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く） | 負担区分(補助対象経費の内訳) |
| 本補助金 | 本補助金以外 |
| ○○○費 |  |  | () | () |  |  |
|  |  | () | () |
| ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| その他の経費 | ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| ○○○費 |  |  | () | () |
|  |  | () | () |
| 計 |  |  | () | () | () | () |

※補助率1/2

※千円未満切捨

（注）１　委託費及び工事費のうち、補助対象経費にできるものは、やむを得ない事情があるものとして事前に県が認めた場合を除き、県内事業者が実施したものに限ること。

２　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）なお各経費区分の明細は、本収支決算書に準じた任意の様式の添付でも可とする。

３　括弧内に交付決定時（変更承認を受けた場合は変更交付決定後）の金額を記入すること。

## 様式第８号（第13条関係)

　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

電話番号

（事業者ではない個人の場合は所在地、氏名を記載すること。）

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉に係る概算払請求書

　　年　　月　　日付第　　　　　　　　　　　　号による交付決定（及び　年　月　日付第　　号による変更交付決定）に係る鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉について、鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉交付要綱（令和５年７月13日付第202300086808号鳥取県商工労働部長通知）第13条第３項の規定に基づき、下記のとおり概算払を請求します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金交付決定額 | 　　　　　　　　　　　　　　円（（必要に応じて）内訳　　　　　　） |
| 概算払希望額 | 　　　　　　　　　　　　　　円（（必要に応じて）内訳　　　　　　） |
| 支払希望時期 | 　　　年　　　月　　　日頃 |
| 概算払を希望する理由 |  |
| 口座情報 | 金融機関名： |  |
| 支店名： |  |
| 口座種別： | 　普通　　・　　当座　　・　その他（　　　　　） |
| 口座情報： | （店番）　　　―（口座番号）　　　　　　　　　　　 |
| 口座名義(フリガナ)： | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| ※請求者と口座名義人が異なる場合には、以下にもご記入ください。 |
| 請求者と口座名義人が異なっていますが、以下の者に受領を委任します。 |
| 受任者名・住所（口座名義人） | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| 添付書類 | 別紙　経費支出計画書 |

## 様式第８号（別紙様式）

経費支出計画書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く） | 補助金額 | 支出(予定)時期（年月） |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 |

（注）１　交付決定を受けた補助事業収支予算書に沿って記載すること。

２　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）

## 様式第９号（第13条関係）

第　　　　　　　　　　　　号

　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　様

職　　氏　　名

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉概算払通知

　　年　　月　　日付第　　　　　　　　　　　　号で交付決定（及び　年　月　日付　第　号で変更交付決定）を行った本補助金について、下記のとおり概算払をしますので、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号）第19条の規定により通知します。

記

１　交付決定額　　　　　　　　　　　　　円

（（必要に応じて）内訳　　　　　　　）

２　概算払額　　　　　　　　　　　　　円

（（必要に応じて）内訳　　　　　　　）

３　残　　　額　　　　　　　　　　　　　円

（（必要に応じて）内訳　　　　　　　）

## 様式第10号（第13条関係）

　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

（事業者ではない個人の場合は所在地、氏名を記載すること。）

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉の概算払に係る申出書

　　年　　月　　日付第　　　　　　　　　　　　号による交付決定（及び 年 月 日付 第 号による変更交付決定）に係る鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉の概算払について、鳥取県補助金等交付規則（昭和32年鳥取県規則第22号）第20条第１項の規定により下記のとおり申し出ます。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 | 鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉 |
| 交付決定通知年月日及び番号 | ※ 変更交付決定通知も含めること。 |
| 交付決定額 | 　　　　　　　　　円（（必要に応じて）内訳　　　　 　　　　　） |
| 支払時期・支払額の変更希望内容又は支払停止希望額 |  |
| 支払時期・支払額を変更又は支払停止を希望する理由 |  |
| 添付書類 | 別紙　経費支出計画書 |

## 様式第10号（別紙様式）

経費支出計画書

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容 | 補助対象経費（消費税及び地方消費税を除く） | 補助金額 | 支出(予定)時期（年月） |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 　 | 　 |  |  | 　 |
| 計 | 　 | 　 | 　 |

（注）１　交付決定を受けた補助事業収支予算書に沿って記載すること。

２　必要に応じて行を増やして使用すること。（１ページに収まらなくても構わない。）

## 様式第11号（第14条関係）

　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

（事業者ではない個人の場合は所在地、氏名を記載すること。）

取得財産処分承認申請書

鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉により取得し又は効用の増加した財産を処分するため、鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉交付要綱（令和５年７月13日付第202300086808号鳥取県商工労働部長通知）第14条第３項の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 品目名 |  |
| 取得年月日 |  |
| 取得価格（円） |  |
| 現時点の価格（円） | （　　　　年　　　月　　　日現在） |
| 財産処分の内容 |  |
| 財産処分に伴う収益の有無及び収益の額（円） |  |
| 財産処分を行う理由等 |  |

（注）上表の内容を確認できる資料を添付すること。

【参考様式】

## 交付規則様式第１号(第７条関係)

　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

（事業者ではない個人の場合は所在地、氏名を記載すること。）

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉交付申請書

　鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉の交付を受けたいので、鳥取県補助金等交付規則第５条の規定により、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助事業等の名称 | 　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉 |
| 算定基準額(見込み) | 　 |
| 交付申請額 | 　 |
| 添付書類 | １　事業計画書（様式第１号）２　収支予算書（様式第２号） |

(注)鳥取県補助金等交付規則第６条の２各号の該当の有無について、必要に応じ鳥取県警察本部に照会することがある。

【参考様式】

## 交付規則様式第２号(第９条関係)

　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

（事業者ではない個人の場合は所在地、氏名を記載すること。）

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉変更（中止・廃止）承認申請書

　　年　　月　　日付第　　　　　　　　　　　　号による交付決定（内示）（及び　年　月　日付　第　号による変更交付決定）に係る事業について、鳥取県補助金等交付規則第12条第３項の規定により申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 | 　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉 |
| 交付決定（内示）額 |  |
| 変更（中止・廃止）後の額 |  |
| 差引 |  |
| 変更（中止・廃止）の時期 |  |
| 変更（中止・廃止）の理由 |  |
| 添付書類 | １　変更（中止・廃止）後の事業計画書（様式第１号）２　変更（中止・廃止）後の収支予算書（様式第２号） |

(注)鳥取県補助金等交付規則第６条の２各号の該当の有無について、必要に応じ鳥取県警察本部に照会することがある。

【参考様式】

## 交付規則様式第３号(第10条関係)

　　年　　月　　日

鳥取県知事　　　　　　　　　様

所在地

事業者名

代表者職氏名

（事業者ではない個人の場合は所在地、氏名を記載すること。）

　　年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉に係る補助事業実績報告書

　　年　　月　　日付第　　　　　　　　　　　　号で交付決定（及び　年　月　日付　第　号で変更交付決定）があった上記補助事業の実績について、鳥取県補助金等交付規則第17条第１項の規定により、下記のとおり報告します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金等の名称 |  年度鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉 |
| 交付決定 | 補助対象経費（交付決定額） | 補助金額（実績額） |
|  |  |
| 実績 |  |  |
| 差引 |  |  |
| 添付書類 | １　補助事業実績報告書（様式第５号）２　補助事業収支決算書（様式第６号） |

**口　座　振　込　依　頼　書**

　　年　　月　　日

**請求者**　　住所

氏名

電話

（団体にあっては、名称及び代表者の職氏名）

鳥取県から支払われる鳥取県産業未来共創補助金〈事業承継促進型〉については、下記の口座に振り込んでください。

記

支店

出張所

営業部

銀行

金庫

農業協同組合

**１　振込銀行等**

**２　預金科目**　　　　　普　通　　・　当　座

**３　口座番号**　　**店番　　　　　　　　　　　　　口座番号**

（株）ゆうちょ銀行の店名・口座番号は、ゆうちょ銀行・郵便局の窓口で通帳に印字してもらったもの、又はゆうちょ銀行の専用フリーダイヤル・Webサイトで確認したものに限ります。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  | ― |  |  |  |  |  |  |  |

**４　口座名義（カタカナ）**

**※請求者と口座名義人が異なる場合は以下も記載してください。**

請求者と口座名義人が異なっていますが、以下の者に受領を委任します。

受任者住所・氏名（口座名義人）